

企業立地から海外展開まで ——埼玉につながる企業のビジネス展開をサポート

埼玉県 産業労働部企業立地課

埼玉県では、地域経済の活性化のため、企業誘致および立地後のフォローアップに積極的に取り組んでいます。埼玉に立地し、埼玉で操業される企業のビジネス展開に向けて、事業拡大や、海外への販路開拓など、企業のニーズに合わせて、幅広く対応しています。

立地するなら埼玉へ！ 埼玉県の企業誘致 20 年の軌跡

埼玉県では、平成 17 年 1 月から積極的に企業誘致に取り組み始め、令和 7 年 3 月までの 20 年 3 か月の間に、1,398 件の企業の立地を実現してきました。この間、リーマンショック、圏央道開通、コロナ禍やウクライナ情勢等の先行き不透明感など、本県を取り巻く環境には、様々な変化がありましたが、多くの企業の皆様に、埼玉県での立地を選択いただいております。

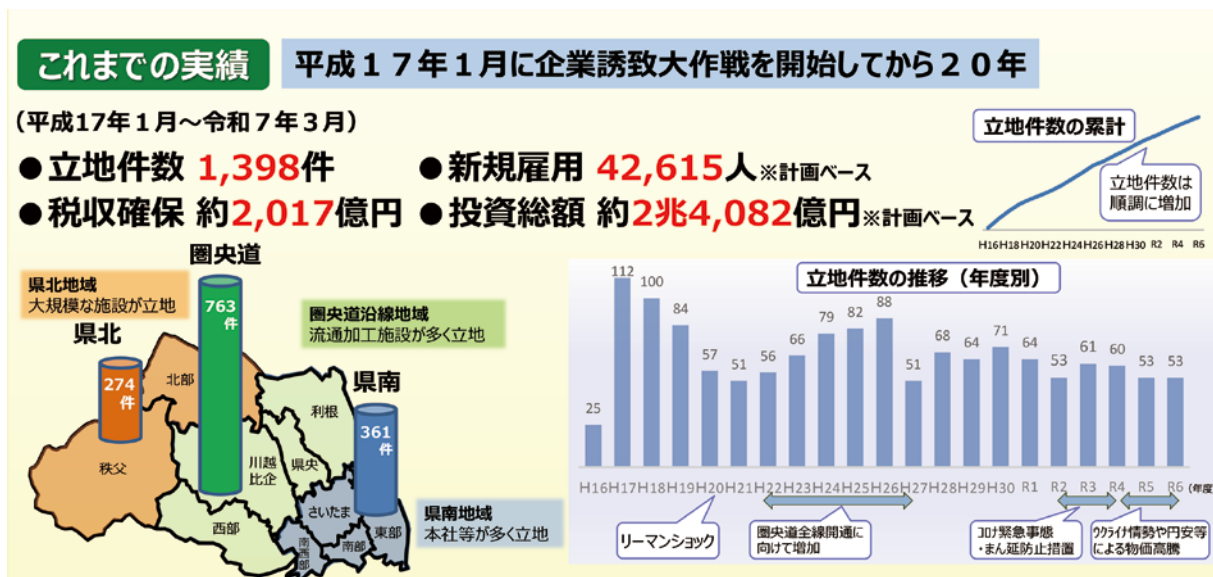
企業誘致の効果については、立地企業による投資総額は約 2 兆 4,000 億円、新規雇用は 42,000 人を超え、また、立地企業から納めていただいた県税収入の実績は累計で約 2,017 億円となるなど、立地企

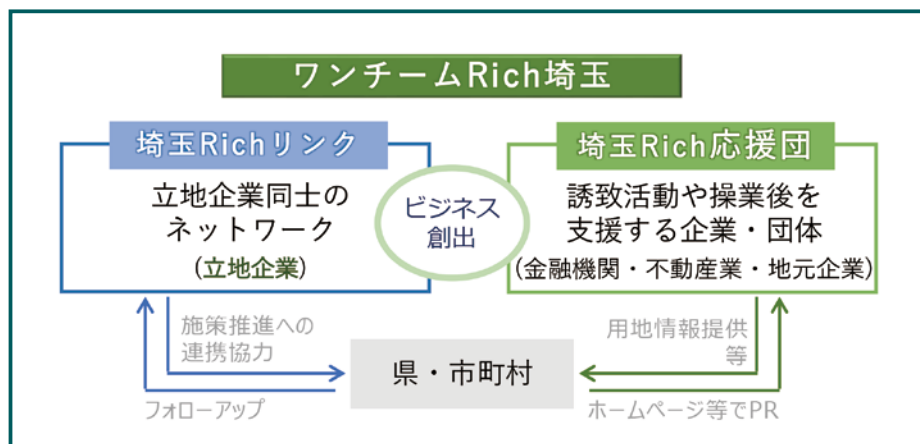
業の皆様には、県経済に多大な貢献をいただいております。

県内エリア別では、圏央道沿線地域が 763 件と最も多く立地しており、流通加工施設が多いのが特徴です。続いて県南地域が 361 件で、都心への良好なアクセスから本社施設が多く立地しています。県北地域は 274 件であり、工場などの大規模な施設が立地するエリアとなっています。

埼玉県の立地優位性

全国的にみても、埼玉県は、本社の転入超過数において、過去 10 年間、全国トップクラスとなっており、また自動車、医薬品、食品など、多種多様な産業が集積し、製造、物流の拠点としても、多くの企業に立地いただいております。





この要因として、新幹線網、高速道路網の結節点を有す本県は、全国屈指の交通利便性を誇り、都内へのアクセスの良さとともに、首都圏という巨大マーケットの中心にあることから、多彩なビジネスチャンスに恵まれていることが挙げられます。

また、東京と比べ地価が安く、初期コストを抑えた事業展開が可能であり、生産年齢人口割合全国4位という安定した雇用環境とともに、地震などの災害リスクの少なさから、効率的、かつ安心・安全な企業活動を見込める立地環境が整っています。

県では、こうした立地優位性を活かして、継続的に新たな成長産業を呼び込み、さらに多くの企業に立地いただくために、企業誘致戦略を策定し、企業誘致に取り組んでいます。

「埼玉県企業誘致戦略」が目指す地域の持続的发展

企業と地域とが共に成長・発展するためには、経済効果の高い「企業誘致」を強力に推進していくとともに、立地企業や既存の県内企業が操業しやすい環境を提供し、将来にわたり継続的に埼玉の地で操業・発展していただくための「フォローアップ」が欠かせません。

県では、20年以上にわたり、「ワンストップサービス」、「クイックサービス」、「オーダーメイドサービス」を戦略の基本理念に掲げ、企業の皆様に寄り添ったサポートを展開しています。

現戦略では、昨今の産業動向を踏まえ、特に成長著しい分野を誘致ターゲットに定め、県、市町村、関係機関がワンチームとなった効果的な企業誘致に取り組むこととしています。

持続可能な地域経済に貢献する企業誘致

税収や雇用効果が高く、より大きな波及効果が見込まれる分野として、県では、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、医薬品・化粧品製造業、医療・ヘルスケア、ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、新エネルギー・省エネルギーの7分野を重点的に誘致する分野として設定し、「埼玉県産業立地促進補助金」(後述)の上限を1億円から2億円に引き上げています。

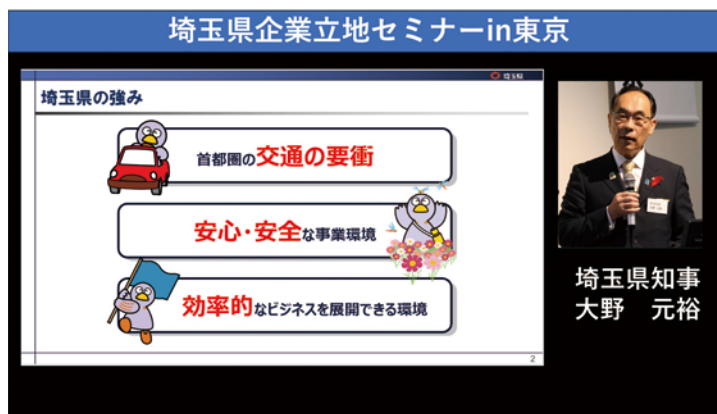
また、成長著しい分野として、労働生産性の向上が見込め、DXやGXを促進する産業(例えば半導体関連産業や情報通信産業、サーキュラーエコノミー関連産業など)について、スタートアップ企業も含め誘致を進めます。

さらに、市町村が、交通や自然環境といったインフラ、地域の特産品といった自らの特性を生かし、主体的に誘致に取り組む産業(例えばアグリテック・フードテックなどの関連産業、地元産業との連携も視野に入れた観光産業、オフィス需要の取り込みなど)の誘致を積極的に後押しし、県内立地につなげてまいります。

成長産業の立地を促進する 「企業誘致埼玉スタイル」の展開

——「ワンチーム Rich 埼玉」で進める企業誘致

県では、新たな投資を呼び込み、さらに、新たな企業が立地したあとも、地元企業との協業や関係機関連携により、WIN-WINの成長を目指して、市町村、および金融機関、不動産・建設事業者など、様々な関係機関・団体と連携した「ワンチーム Rich (立地) 埼玉」を構築しています。



企業誘致にあたっては、産業用地の確保が不可欠ですが、県では、金融機関、不動産事業者等で構成される「埼玉 Rich 応援団」や市町村と連携し、工場跡地や学校跡地、遊休地など、様々な民有地情報を広く収集し、柔軟に企業のニーズにお応えしています。

また立地後のフォローアップの体制として、立地企業のネットワークである「埼玉 Rich リンク」を構築し、情報交換や交流の促進を図っています。

——優れたビジネス環境をトップセールス

埼玉の立地優位性を広く全国にお伝えする機会としては、「企業立地セミナー」をオンライン配信と組み合わせ、全国主要都市（大阪、名古屋、東京）で開催し、知事がトップセールスを行っています。

セミナーでは、企業誘致に意欲ある市町村長の熱意溢れるプレゼンテーションにより、地域の魅力と

産業団地情報をお伝えするとともに、交流会において、知事と市町村長が、直接、企業の皆様からのご要望をお伺いしています。ブースを設置する市町村や Rich 応援団の皆様にも参加いただき、ワンチームで誘致に取り組んでいます。

——フォローアップ訪問とワンチーム Rich 埼玉交流会

立地後も埼玉の地で、さらなる持続的な発展を遂げていただくため、県では立地企業のフォローアップを重点的に行っており、地区担当者が定期的に訪問し、事業拡大に向けた再投資ニーズや人材確保の課題などをお聞きし、丁寧に対応させていただいています。

また、立地企業が埼玉 Rich 応援団や関係機関と繋がり、新たなビジネスを発掘する機会として、「ワンチーム Rich 埼玉交流会」を開催しています。参加企業からは、「懇談した企業からコラボ製品の提案があった」、「埼玉県ならではの企業交流の場と感じた」などの声を頂いています。

——市町村と一体となった企業誘致の推進

スタートアップなどの新たな成長企業の誘致や、市町村が主体的に誘致に取り組む産業の誘致を地域一体となって進めるために、県と市町村との連携を拡充しています。合同でワーキングチームを設け、先進事例の共有や共同企業訪問を行うなど、パートナーシップを強化し、具体的な誘致活動につなげてまいります。

県では、これら様々なチャネルを駆使し、ワンチーム埼玉で企業に寄り添う、埼玉ならではの誘致スタイルで、企業誘致とフォローアップを両輪に、企業誘致活動を進めています。

埼玉 Rich 応援団に登録しませんか

埼玉への立地を検討している企業への不動産情報の提供や、立地後に操業上で必要となる各種取引等において、様々な形で支援・協業していただける企業（地元企業、不動産業等）、金融機関、大学など研究機関等の団体に「埼玉 Rich 応援団」登録へのご協力をお願いしています。地域とともに成長していくために、是非、登録をご検討ください。



登録はこちらから

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0804/rouendan.html>

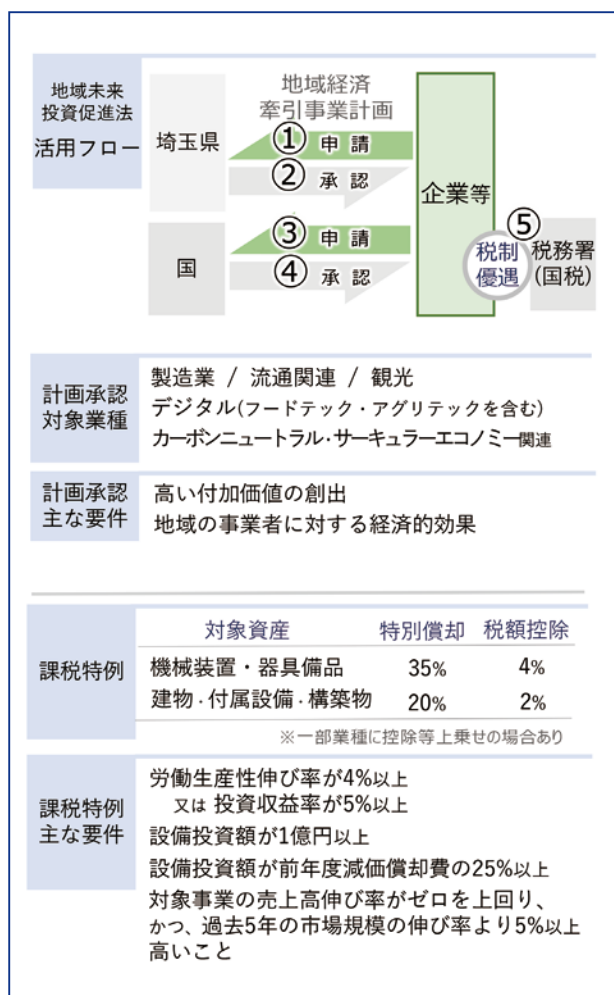


事業拡張、新規立地をサポート

県では県内への立地、拡張、設備投資の際のサポートを行っています。ぜひ、県企業立地課へご相談ください。

地域未来投資促進法に基づく税制優遇等の御案内

新たに設備投資等を行う際に、「地域経済牽引事業計画」を策定し、県と国に承認を得ることで、税額控除等の支援を受けることができます。



埼玉県産業立地促進補助金の御案内

県内に新たに土地を取得、又は賃貸借して、工場等の操業を開始した企業に対して、土地や建物の取得に係る不動産取得税相当額を補助しています。土地売買（賃貸借）契約締結後3か月以内又は建屋の着工日前までに届出を頂く必要があります。

補助額	不動産取得税相当額 上限 1 億円 〔最大2億円（対象分野の場合） 「産業観光施設」を併設する場合 2千万円上乗せ〕
補助対象施設	製造業の工場 / 自然科学研究所 流通加工施設 / 本社 / 観光施設 アグリテック・フードテック施設
主な補助要件	敷地面積1,000㎡以上、建築面積500㎡以上 5人以上の新規雇用(企業規模・分野による) 土地売買(賃貸借)契約締結後、3年以内に操業開始 補助対象地内の建物が適法に建築確認済 「埼玉県SDGsパートナー」への登録 「土地・建物の所有者(賃貸者)と操業者が同一 不動産取得税を納期期限内に全額納付

海外への販路拡大をサポート

県では、(公財)埼玉県産業振興公社、ジェトロ埼玉(日本貿易振興機構埼玉貿易情報センター)と連携し、県内企業が海外へ販路開拓する際のご相談から、関係機関とのつなぎ支援、補助事業のご案内まで、様々なサポートを行っています。

埼玉県海外展開サポートデスク

初めて海外に進出される場合でも、海外ビジネスに関して安心して相談いただける「埼玉県海外展開サポートデスク」を(公財)埼玉県産業振興公社内に設置しております。

海外実務の経験豊富な専門家が、輸出計画作成などの準備段階のご相談から、海外向け商品のブランディングや海外展示会出展のアドバイスに至るまで、丁寧に対応するとともに、参加する企業への伴走型



支援も実施しています。無料でご相談いただけます。
是非ご利用ください。

海外テストマーケティング支援事業

輸出を成功させるには、現地の市場や顧客の視点に立って、商品開発や改良を進める「マーケットイン」の視点が不可欠です。このマーケットイン視点獲得のため、食料品・日用雑貨品・工芸品を対象に、海外でのポップアップショップ（シンガポール、ベトナム）の設置と出品支援を行う「海外テストマーケティング支援事業」を実施しています。現地消費者のニーズ把握、海外バイヤーとの意見交換に加え、商品改良に役立つアドバイスや今後の取引獲得に向けた取組も実施しています。



埼玉とともに成長するために

企業と地域がともに成長するために、埼玉県は、つながりを持たせていただいた企業とのご縁を大切に、挑戦する企業を全力で応援します。埼玉での立地、事業拡張、海外展開のご相談をお待ち申し上げます。

埼玉県産業労働部企業立地課

埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁本庁舎 4 階

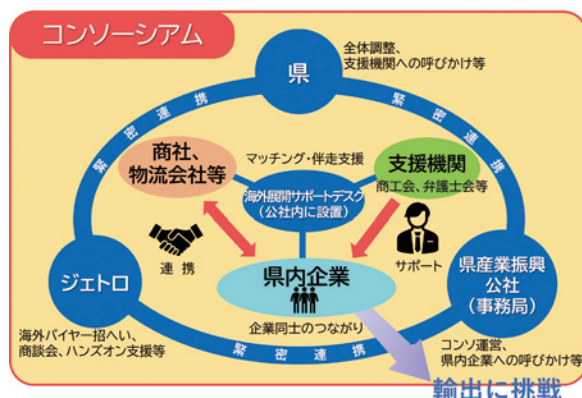
代表電話 048-830-3900

各種窓口のご案内

<https://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a0804/index.html>



埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアム 会員募集中！ 加入しませんか？



「埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアム」では、会員を対象に、展示会への輸出ブース出展やバイヤーとの商談会開催など、海外販路開拓につながる支援を実施しています。テーマごとの分科会では、輸出に役立つセミナーや会員同士の意見交換会も随時開催予定です。入会は随時受け付けております。是非、加入をご検討ください。（会費無料）

■対象：海外展開を目指す県内事業者、商社、
物流会社、商工団体、金融機関 等

■事務局：（公財）埼玉県産業振興公社

■会員数：200 を超える事業者・団体が会員登録済
※現在、主に食品、工芸品等の輸出を目指す企業向けの輸出支援となっております。詳しくはお問合せください。

登録はこちらから

（公財）埼玉県産業振興公社

<https://www.saitama-j.or.jp/overseas/sesc>

